

ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

交付運用報告書

第32期 (決算日 2020年9月3日) 第33期 (決算日 2020年12月3日)

作成対象期間 (2020年6月4日~2020年12月3日)

A (米ドル円ヘッジ)

第33期末 (2020年12月3日)	
基準価額	9,403円
純資産総額	5百万円
第32期~第33期	
騰落率	16.8%
分配金合計	0円

B (為替ヘッジなし)

第33期末 (2020年12月3日)	
基準価額	9,757円
純資産総額	102百万円
第32期~第33期	
騰落率	13.0%
分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>のホームページのトップページにある『ファンド一覧』を選択していただけますと、「ファンド一覧」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」は、2020年9月3日に第32期、2020年12月3日に第33期決算を行いました。

各ファンドは、主に新興国の株式等(D R (預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、「A (米ドル円ヘッジ)」は原則として対米ドルで円ヘッジを行い、「B (為替ヘッジなし)」は原則として為替ヘッジを行いません。当作成対象期間におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

◆お問い合わせ先: クライアント・サービス本部

<電話番号> 0120-055-887 (フリーダイヤル)

[受付時間: 営業日の午前9時~午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

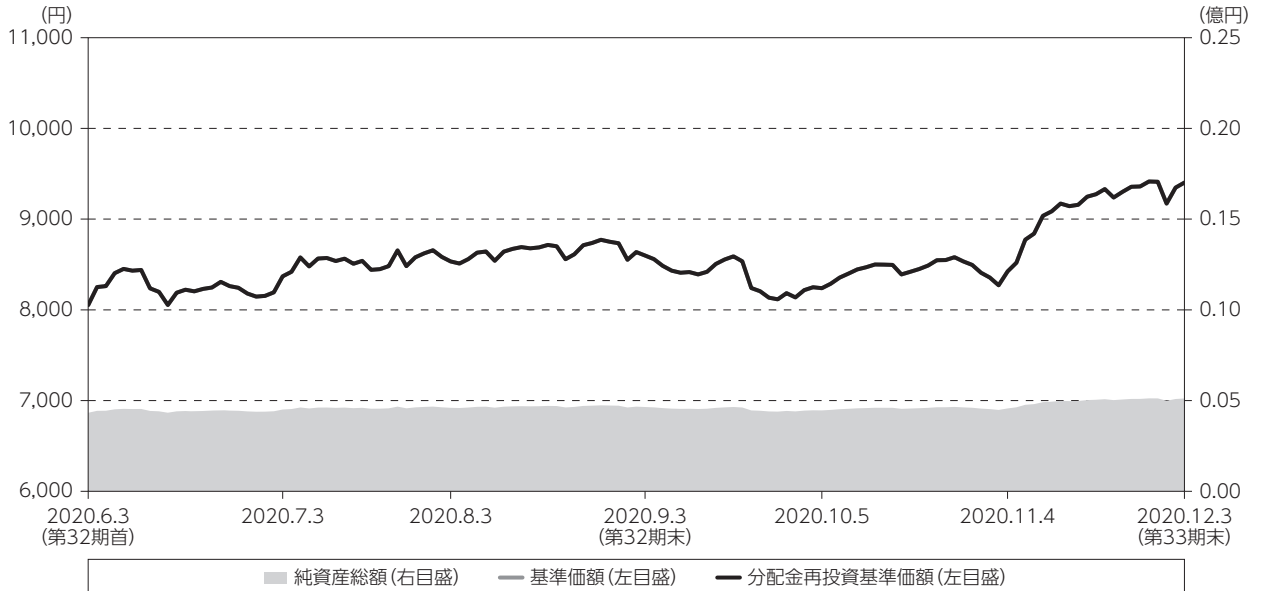
《目 次》

A (米ドル円ヘッジ)	◆◆◆運用経過◆◆◆	1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	7
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	7
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	8
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	9
B (為替ヘッジなし)	◆◆◆運用経過◆◆◆	10
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	16
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	16
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	17
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	18
◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド>◆		19
参考指数について/「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について		20

A (米ドル円ヘッジ)

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第32期首 (2020年6月3日) : 8,053円

第33期末 (2020年12月3日) : 9,403円 (作成対象期間における既払分配金合計 (税引前) : 0円)

騰落率 : 16.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

主に新興国の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が米ドルに対して上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	第32期～第33期		項 目 の 概 要
	(2020年6月4日 ～2020年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	78円	0.910%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(35)	(0.414)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(40)	(0.469)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	8	0.096	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.096)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	21	0.244	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.060)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.055)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	(11)	(0.129)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	112	1.314	
期中の平均基準価額は8,561円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

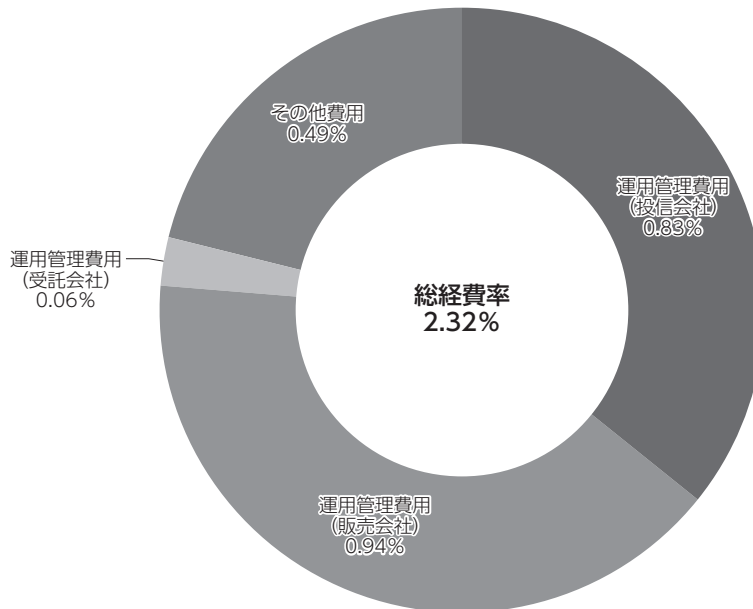
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2015年12月3日～2020年12月3日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2015年12月3日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年12月3日 (第13期決算日)	2016年12月5日 (第17期決算日)	2017年12月4日 (第21期決算日)	2018年12月3日 (第25期決算日)	2019年12月3日 (第29期決算日)	2020年12月3日 (第33期決算日)
基準価額 (円)	8,006	8,069	10,001	8,842	9,140	9,403
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	800	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.8	23.9	△4.7	3.4	2.9
参考指数騰落率 (%)	—	5.6	31.9	△10.8	4.7	20.0
純資産総額 (百万円)	7	5	6	5	5	5

(注3) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注5) 参考指数はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (米ドル円ヘッジベース) です。なお、参考指数は、設定日 (2012年9月28日) から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。米ドル円ヘッジベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。

◆投資環境について◆

■新興国株式市場の動向

[第32期 (2020年6月4日～2020年9月3日)]

当期は、米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等から下落する局面はありましたが、期初から、米国株式相場の上昇や中国の経済指標の改善、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待等を背景に上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

[第33期 (2020年9月4日～2020年12月3日)]

期初から10月下旬にかけては、米国の追加経済対策への期待等から上昇する局面はありましたが、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大、米国大統領選挙を巡る不透明感等から上値の重い展開となりました。しかし、11月以降、期末にかけては、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等から上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向

[第32期 (2020年6月4日～2020年9月3日)]

当期は、米ドルが米中対立の激化懸念や米国の金融緩和の長期化観測等から売られる展開となったことから、多くの新興国通貨が米ドルに対して上昇しました。

[第33期 (2020年9月4日～2020年12月3日)]

当期は、米国政治情勢の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルは売られる展開となり、多くの新興国通貨が米ドルに対して上昇しました。

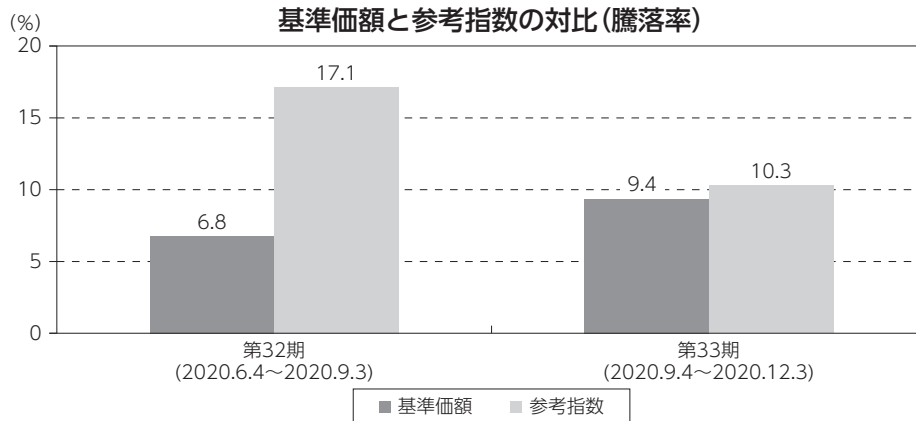
◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2020年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月中旬にかけて、組入銘柄のうち87銘柄を入替えました。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 参考指数はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (米ドル円ヘッジベース) です。詳しくは4頁の(注5)をご参照ください。

◆分配金について◆

第32期および第33期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第32期	第33期
	2020年6月4日 ~2020年9月3日	2020年9月4日 ~2020年12月3日
当期分配金	-円	-円
(対基準価額比率)	-%	-%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,148円	1,197円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

■マザーファンド

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

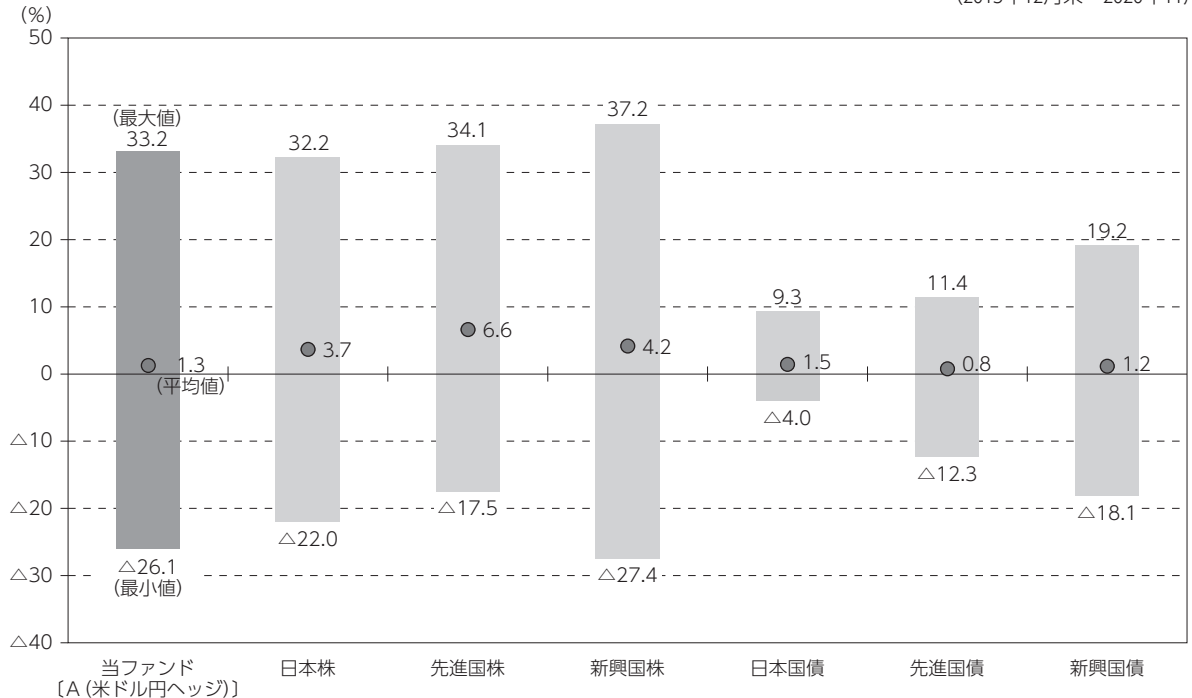
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 対米ドルでの円ヘッジは当ファンドで行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2015年12月末～2020年11月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2015年12月から2020年11月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2020年11月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については20頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

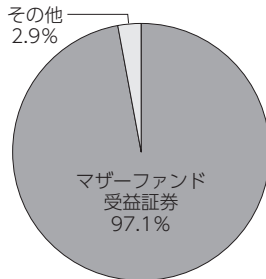
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

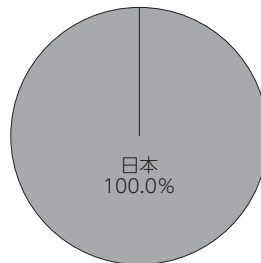
	第33期末
	2020年12月3日
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	97.1%

(注) 比率は第33期末 (2020年12月3日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

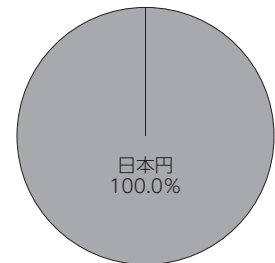
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は第33期末 (2020年12月3日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 為替ヘッジ (円買い/米ドル売り) の比率は94.5%です。なお、マザーファンドの基準価額の変動や資金流入の影響で為替ヘッジ比率が100%を超える場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第32期末	第33期末
	2020年9月3日	2020年12月3日
純資産総額	4,645,261円	5,116,429円
受益権総口数	5,402,802口	5,441,475口
1万口当たり基準価額	8,598円	9,403円

(注) 当作成対象期間中における追加設定元本金額は69,239円、同解約元本金額は1,904円です。

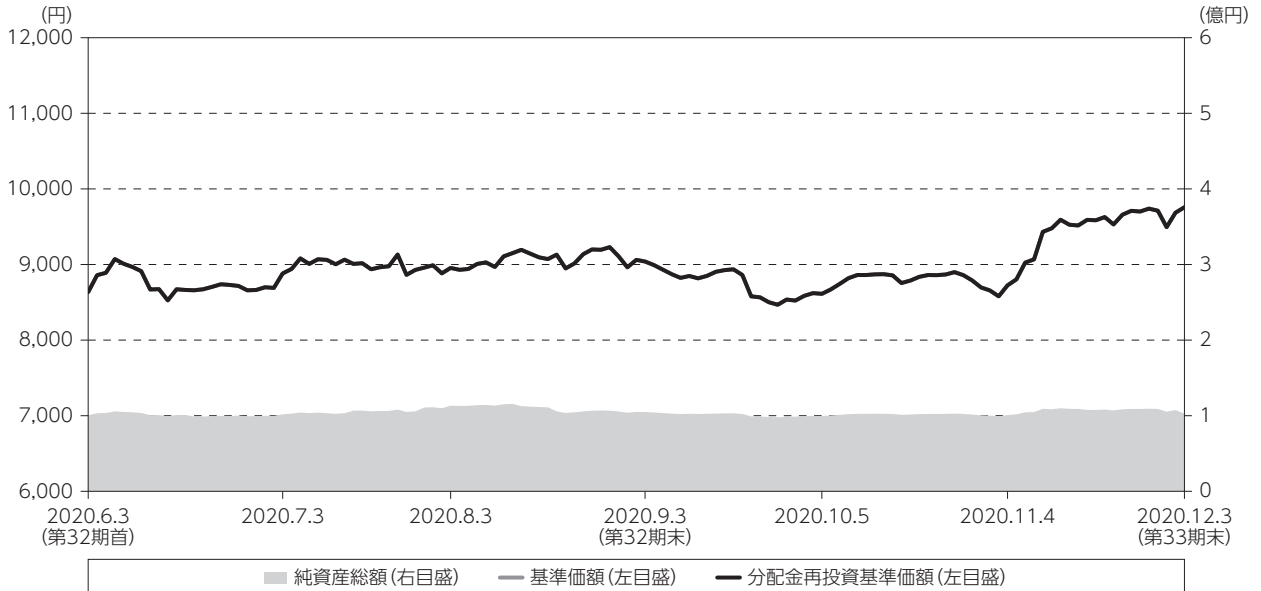
◆ 組入上位ファンドの概要 <ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド> ◆

19頁をご覧ください。

B (為替ヘッジなし)

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第32期首 (2020年6月3日) : 8,637円

第33期末 (2020年12月3日) : 9,757円 (作成対象期間における既払分配金合計 (税引前) : 0円)

騰落率 : 13.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

主に新興国の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりましたが、日本円に対して上昇した新興国通貨の影響の方が大きかったことから、為替も若干のプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	第32期～第33期		項 目 の 概 要
	(2020年6月4日 ～2020年12月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	81円	0.910%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(37)	(0.414)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(42)	(0.469)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.063)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	9	0.096	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.096)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	11	0.118	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.063)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.055)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	107	1.187	
期中の平均基準価額は8,924円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

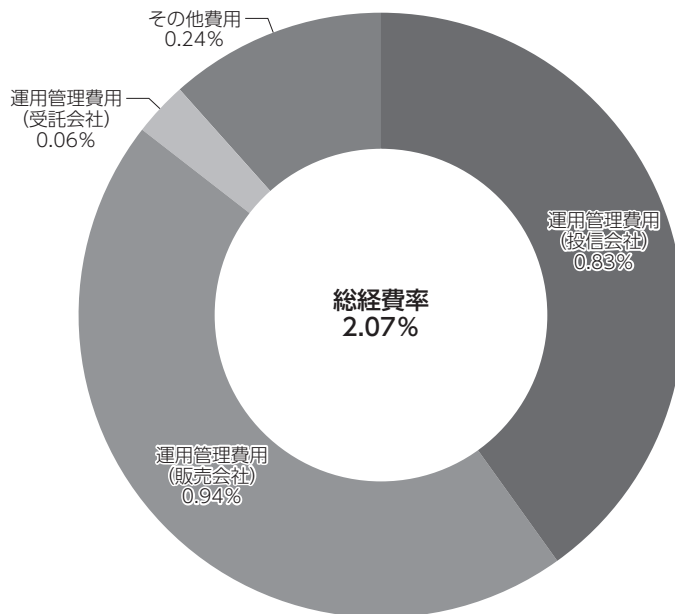
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2015年12月3日～2020年12月3日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、2015年12月3日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年12月3日 (第13期決算日)	2016年12月5日 (第17期決算日)	2017年12月4日 (第21期決算日)	2018年12月3日 (第25期決算日)	2019年12月3日 (第29期決算日)	2020年12月3日 (第33期決算日)
基準価額 (円)	8,443	7,985	10,005	9,605	9,852	9,757
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	300	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.4	25.3	△1.1	2.6	△1.0
参考指数騰落率 (%)	—	△2.0	32.0	△8.3	3.0	15.9
純資産総額 (百万円)	299	219	187	158	139	102

(注3) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注5) 参考指数はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算ベース) です。なお、参考指数は、設定日 (2012年9月28日) から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。

◆投資環境について◆

■新興国株式市場の動向

[第32期 (2020年6月4日～2020年9月3日)]

当期は、米中対立の激化や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念等から下落する局面はありましたが、期初から、米国株式相場の上昇や中国の経済指標の改善、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待等を背景に上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

[第33期 (2020年9月4日～2020年12月3日)]

期初から10月下旬にかけては、米国の追加経済対策への期待等から上昇する局面はありましたが、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大、米国大統領選挙を巡る不透明感等から上値の重い展開となりました。しかし、11月以降、期末にかけては、米国大統領選挙でのバイデン氏当選確実により、米国政治情勢の不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等から上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向

[第32期 (2020年6月4日～2020年9月3日)]

当期は、米ドルが米中対立の激化懸念や米国の金融緩和の長期化観測等から売られる展開となり、円高/米ドル安となりました。この円高の影響から、多くの新興国通貨が日本円に対して下落しました。

[第33期 (2020年9月4日～2020年12月3日)]

当期は、米国政治情勢の不透明感が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等を背景にリスク選好の動きが強まったこと等から、米ドルは売られる展開となり、円高/米ドル安となりましたが、新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。

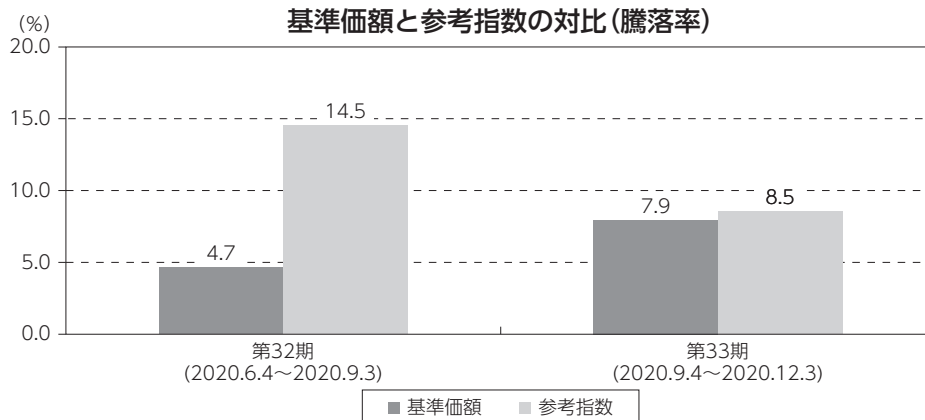
◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2020年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から8月中旬にかけて、組入銘柄のうち87銘柄を入替えました。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 参考指数はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算ベース) です。詳しくは13頁の (注5) をご参照ください。

◆分配金について◆

第32期および第33期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第32期	第33期
	2020年6月4日 ~2020年9月3日	2020年9月4日 ~2020年12月3日
当期分配金	-円	-円
(対基準価額比率)	-%	-%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	762円	815円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

■マザーファンド

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

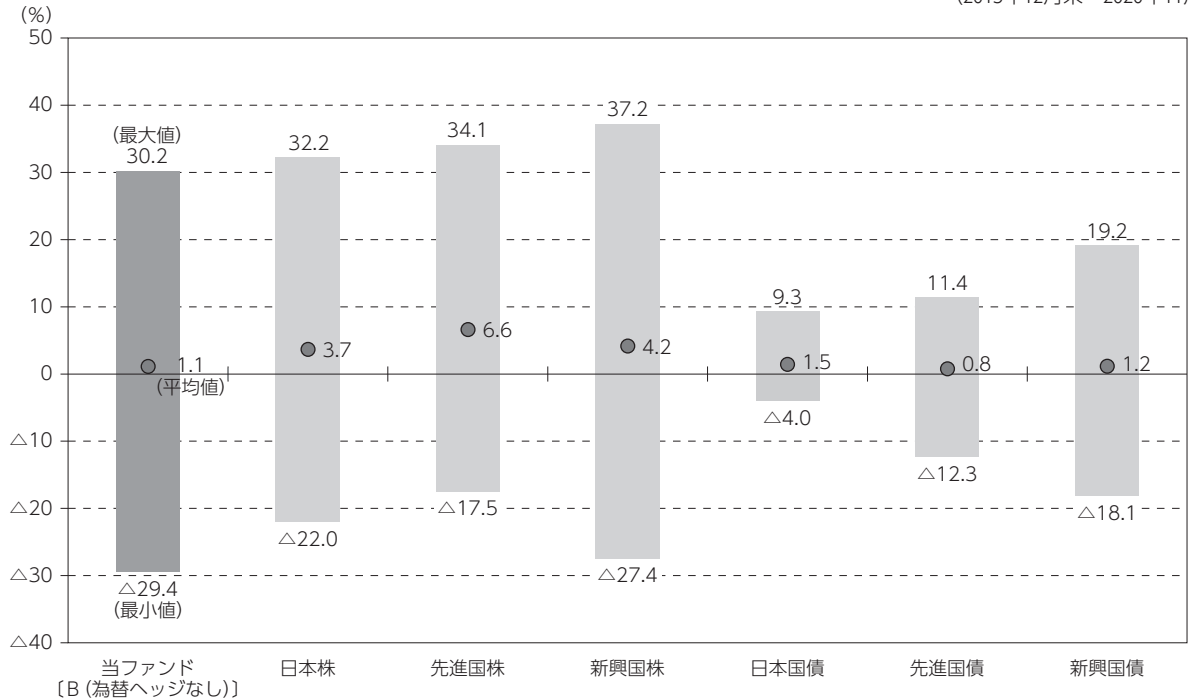
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2015年12月末～2020年11月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2015年12月から2020年11月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2020年11月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については20頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

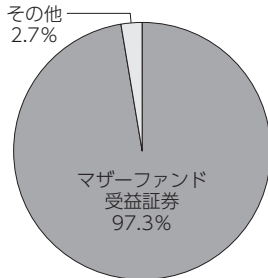
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

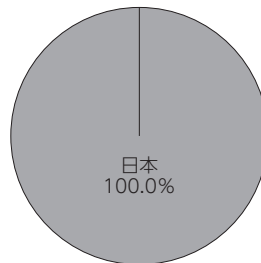
	第33期末
	2020年12月3日
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	97.3%

(注) 比率は第33期末 (2020年12月3日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

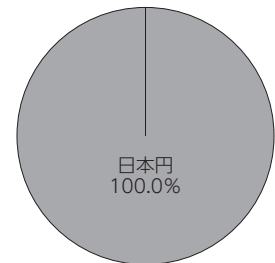
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注) 比率は第33期末 (2020年12月3日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目等が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第32期末	第33期末
	2020年9月3日	2020年12月3日
純資産総額	104,810,593円	102,767,389円
受益権総口数	115,949,251口	105,327,825口
1万口当たり基準価額	9,039円	9,757円

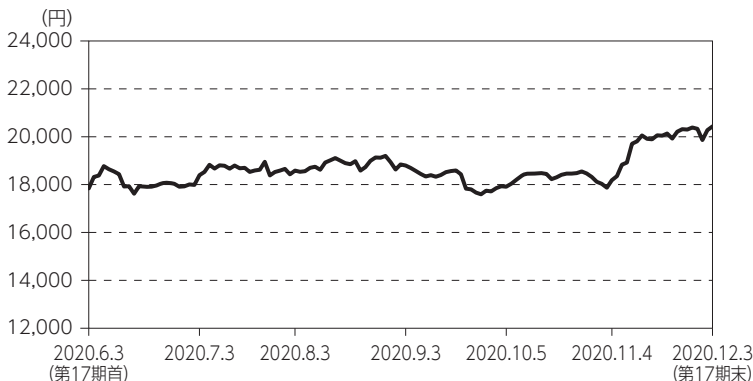
(注) 当作成対象期間中における追加設定元本金額は16,453,922円、同解約元本金額は27,650,751円です。

◆ 組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド> ◆

19頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要<ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド>◆

■基準価額の推移



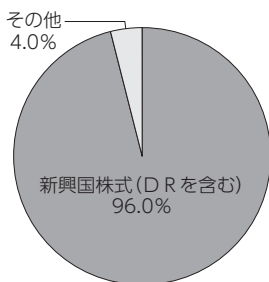
■1万口当たりの費用の明細

(2020年6月4日～2020年12月3日)

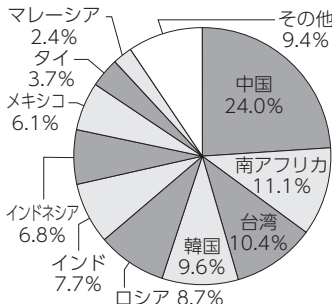
項目	当期
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
有価証券取引税 (株式)	18 (18)
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (12) (0)
合計	42

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものであります。費用項目については2頁(または11頁)の「項目の概要」をご参照ください。

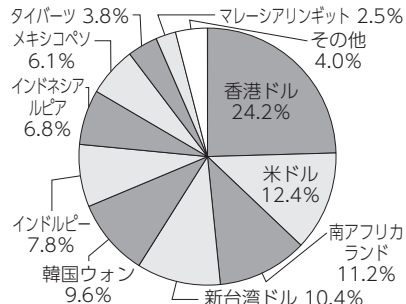
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2020年12月3日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 国・地域は「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の分類で区分しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：152銘柄)

順位	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	新台幣ドル	7.2%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	香港ドル	5.5%
3	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	南アフリカランド	5.1%
4	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	ロシア	米ドル	5.0%
5	NAVER CORP	韓国	韓国ウォン	4.6%
6	CHINA MERCHANTS BANK-H	中国	香港ドル	3.7%
7	LUKOIL PJSC-SPON ADR	ロシア	米ドル	3.7%
8	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	メキシコ	メキシコペソ	3.6%
9	HINDUSTAN UNILEVER LTD	インド	インドルピー	3.5%
10	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシア	インドネシアルピア	3.2%

(注1) 比率は2020年12月3日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の分類で区分しています。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。なお、運用報告書(全体版)では、組入銘柄は通貨毎に区分して掲載しています。

参考指数について

◆MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス

MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆ラッセル新興国株インデックス

ラッセル新興国株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(余白)

